

事業報告 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)**1 企業集団の現況に関する事項****(1) 事業の経過及びその成果****① 全般の状況**

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	前 期 比	
	金 額	金 額	金 額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	3,596,284	3,497,509	△98,774	△2.7
営 業 利 益	400,451	443,207	42,755	10.7
経 常 利 益	407,926	440,455	32,528	8.0
当 期 純 利 益	217,786	222,736	4,949	2.3

当連結会計年度の営業収益につきましては、急激な市場環境の変化の中、主に移動通信事業において、従来のビジネスモデルが大きく変化した一年となり、端末販売台数の減少による機器販売収入の減収に加え、お客様のニーズに合わせた低廉な料金プランの導入により、3,497,509百万円（前期比2.7%減）となりました。

営業利益につきましては、主に移動通信事業において、端末販売台数の減少に伴う端末販売原価及び販売奨励金の減少等により、443,207百万円（前期比10.7%増）となり、経常利益につきましては、440,455百万円（前期比8.0%増）となりました。

特別利益には、平成13年9月に実施した土地建物等の証券化に伴って設定・譲渡した信託受益権を、昨年10月に株式会社セントラル・タワー・エステートから取得したことによる匿名組合契約終了に伴う配当金等37,060百万円を計上しております。特別損失には、現行800MHz帯設備及びひかりONEホーム100設備等の減損損失68,046百万円を含む82,652百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は、222,736百万円（前期比2.3%増）となりました。

「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、財務報告の信頼性向上に向けて、財務報告に係る内部統制システムを整備し、適正な運用に取り組んでおります。

【経済概況】

昨年10月に米国において顕在化したサブプライム問題は、世界の金融市場を混乱に陥れた後、実体経済をも急速に蝕んでおり、世界経済は未だ出口の見えない状況にあります。

わが国においても、財政出動による景気浮揚策の効果が未だ現れず、雇用環境の急激な悪化などにより消費の低迷が進行しており、経済環境は依然深刻な状況にあります。

【業界動向】

移動通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末販売価格の上昇、複数年契約型サービスの浸透に加えて、足下の景況感の悪化により前年度比較で端末販売台数が大幅に減少しております。一方、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【当社の状況】

移動通信事業においては、通信料と端末価格を分離した料金プラン「シンプルコース」を改定し、端末の購入代金の分割払いを導入するとともに、お客様の多様なニーズに合わせた充実した端末ラインナップの開発、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充に努めました。

固定通信事業においては、FTTHサービスの推販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めました。

② 事業別の状況

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

【移動通信事業】

当連結会計年度における営業収益は、通信料金と端末価格を分離させたプランの導入に伴い、端末販売価格が上昇したと等による端末販売台数及び端末販売収入の減少、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランや料金割引サービスの拡充に伴う電気通信事業収入の減少等により、2,719,211百万円（前期比5.0%減）となりました。

一方、端末販売台数の減少による端末販売原価及び販売奨励金の減少等により営業費用も減少したことから、営業利益は501,461百万円（前期比10.2%増）となりました。

主なトピックス

〈全般〉

- ・au携帯電話のご契約数が増加し、当連結会計年度末で30,843千契約となりました。
- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2008年日本携帯電話サービス顧客満足度調査[※]」において、auは3年連続で、携帯電話サービス顧客総合満足度1位となりました。調査を行ったJ.D. パワー社は、顧客満足に関する調査・コンサルティングで、30年以上の歴史を持つ国際的な専門機関です。

[※]J.D. パワー アジア・パシフィック2006～2008年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。
日本国内在住の携帯電話利用者計7,500名からの回答によるものです。www.jdpower.co.jp
(2007年調査までは、沖縄県を除く全国で実施した携帯電話利用者からの回答によるものです。)

- ・「au買い方セレクト」の「シンプルコース」において、分割払いでもau携帯電話端末をご購入いただけるようになりました。併せて「シンプルコース」向けに、新たに7つの料金プランを昨年6月10日より追加いたしました。「プランSSシンプル」においては、「誰でも割」のご利用により月々の基本使用料980円（税込）で無料通話を1,050円（税込）分ご利用いただけるなど、大変お得な料金といたしました。また、「シンプルコース」向け料金プランに「auポイントプログラム」の適用を開始するとともに、「シンプルコース」の「紛失時あんしんサービス」の補償内容を強化するなど、サービス内容を拡充いたしました。
- ・「au design project」の取り組みを拡大・進化させ、外部デザイナーとコラボレートし、お客様の暮らしをデザインする商品を作り出す新ブランド「iida（イイダ）」を本年4月に立ち上げました。

〈携帯電話端末〉

- ・お客様の多様なライフスタイルにお応えるために、「Walkman[®] Phone」「EXILIMケータイ」「Cyber-shot[™]ケータイ」「Woooケータイ」「AQUOSケータイ」などの機能にこだわったモデル、「Sportio」などの「au Smart Sports」対応モデルに加え、「URBANO」「フルチェンケータイ」や各種コラボレーションモデルなど多彩なデザインモデル、「簡単ケータイ」「安心ジュニアケータイ」など使い易さや安心・安全を追求したモデルといった幅広いラインナップを、年間で36機種[※]（昨年度36機種）販売いたしました。

[※]年間販売機種数は法人向け販売機種数も含めて記載しております。



Walkman[®] Phone,
by Sony Ericsson

Premier³



EXILIM ケータイ W53CA
by CASIO



Cyber-shot[™]ケータイ S001
by Sony Ericsson



Sportio
by TOSHIBA



URBANO
by SHARP



安心ジュニアケータイ



〈コンテンツサービス〉

- ・簡単に音楽や映像をお楽しみいただけるケータイ専用アミューズメント・ボックス「au BOX」のレンタルを昨年11月1日より315円（税込）/月で開始し、昨年12月26日には累計で10万契約を突破いたしました。「au BOX」はCDやDVD、au携帯電話にダウンロードしたEZ「着うたフル®」を簡単に再生できるほか、ブロードバンドのインターネット環境に接続いただければ、「mora for LISMO」や「LISMO Video Store」で購入いただいた楽曲やビデオも再生できます。
- ・高音質で音楽を楽しみたいというお客様のニーズに応えるため、AAC 320kbpsの高ビットレートの音楽サービス、EZ「着うたフルプラス™」を昨年12月25日から開始いたしました。対応au携帯電話で簡単にダウンロードできるほか、ソニーのHDDコンポ「ネットジューク」やウォークマン®に転送するなど、お客様のニーズに応じた様々なスタイルでご利用いただけます。
- ・スポーツサポートサービス「au Smart Sports」において、スポーツや食事のアドバイスを通してお客様の目標達成をサポートするヘルスクアサービス「Karada Manager」を、昨年11月13日より提供開始し、「au Smart Sports」は本年3月には累計で90万契約を突破いたしました。また、昨年11月から開始した「au Smart Sports 屋久島Walk」や本年2月から開始した「Green Road Project」を通して、お客様参加型の環境保全活動キャンペーンを実施し、スポーツライフをより楽しく、より豊かにする活動を行ってまいりました。



〈法人向けサービス〉

- ・昨年2月に開始した、「auケータイ着信割引*」の割引率を、本年1月より15%から50%に変更いたしました。固定と移動体の通信サービスをKDDIトータルでご利用いただくことで、さらにお得となります。

*KDDIメタルプラス（事業所用）及びNTT加入電話（「まる得ライトプラス」にお申し込みいただいているNTT加入電話からau携帯電話への0077発信通話）からau携帯電話に通話した際に、同一法人名義のau携帯電話を所有していれば、全てのau携帯電話への通話料を割引くサービスです。

- ・本格的FMCサービス「KDDIビジネスコールダイレクト*」を本年4月15日から提供開始いたしました。これにより、多くの法人のお客様の要望である「社内電話システムにおける携帯電話の活用」と「固定電話-携帯電話間を含めた通信コスト削減」を同時に実現いたします。

KDDIビジネスコールダイレクト

*同一法人のお客様においてあらかじめグループに登録したau携帯電話及びKDDI電話の間で、内線番号による国内通話を定額料金で提供するサービスです。なお、KDDI電話とは、KDDIメタルプラス（事業所用）、KDDI光ダイレクト、KDDI光ダイレクト over Powered Ethernet、KDDIHPフォンに限ります。マイラインサービス（マイライン・マイラインプラス）は対象外です。また、KDDIメタルプラス（事業所用）発信、KDDI電話着信は定額対象外となります。ただし、別途ビジネス通話定額（KDDI電話間）のご契約により定額になります。

- ・当社のスマートフォン「E30HT」を本年5月1日に発売いたしました。オフィスで利用するアプリケーションと親和性の高いアプリケーションを多数搭載し、モバイルワーカーにふさわしい環境を提供するほか、タッチパネル式液晶を搭載して、普段使用するPDA端末としてもご利用いただけます。
- ・法人のお客様ニーズの多様化に対応し、防水やセキュリティなどの基本機能に加え、SDIO*カードにより、PHSやWi-Fiを利用した内線サービスが利用可能な「E05SH」を本年4月28日に発売いたしました。

*SDメモリーカードと同じ端子のカードスロットを拡張カードに利用する規格です。

- ・「MCPC award 2009*」において、九州電力株式会社様の「配電ケータイモバイルシステム」がグランプリ/総務大臣賞を受賞しました。これにより、auを利用したお客様のモバイルソリューションのグランプリ受賞は、4年連続となります。

*「MCPC award 2009」は、モバイルコンピューティングの導入により、高度なシステムを構築し、顕著な成果を上げているユーザー企業や団体・自治体の事例を広く募集し、紹介しています。

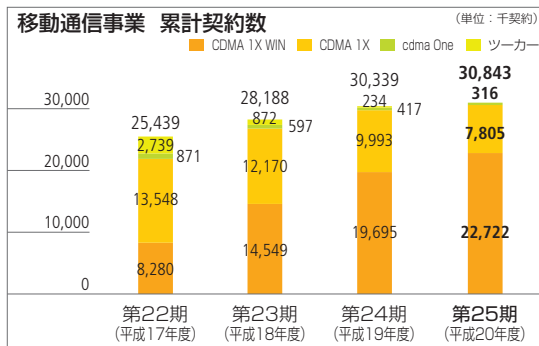
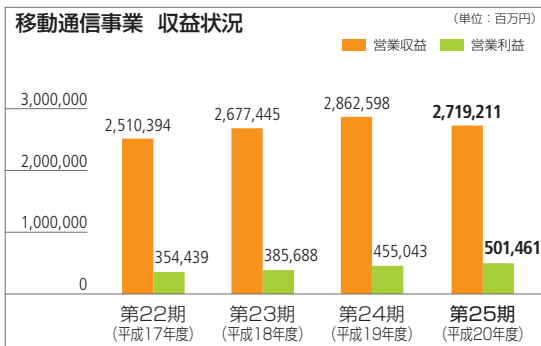
- *「ソニー」「ネットジューク」「ウォークマン」「Walkman」「Cyber-shot」は、ソニー株式会社の登録商標又は商標です。
- *「EXILIM」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- *「Wooo」は、株式会社日立製作所の登録商標です。
- *「AQUOSケータイ」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- *「着うたフル」「着うたフルプラス」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標又は商標です。
- *「mora」は、株式会社レーベルゲートの商標です。



E30HT



E05SH



【固定通信事業】

当連結会計年度における営業収益は、中部テレコミュニケーション株式会社（以下「CTC」）を連結子会社としたこと、JCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更したこと等により、848,712百万円（前期比18.1%増）となりました。

主にFTTHサービスの推販等により固定系アクセス回線を着実に獲得した一方で、販売コストの低減に努めた結果、営業損失は56,559百万円（前期比8,107百万円損失減）となりました。

主なトピックス

〈全般〉

- ・FTTHサービス*のご契約数が、当連結会計年度末で1,099千契約となりました。

*当社が提供する「ひかりone」及びCTCが提供する「コムファ光」の合計です。

- ・「メタルプラス」のご契約数が、当連結会計年度末で3,130千契約となりました。
- ・ケーブルテレビ会社のネットワークと当社のCDN*を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、提携するCATV局を順次拡大し、当連結会計年度末時点で提携CATV局が70社、604千契約となりました。

*Content Delivery Networkの略：IP技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網です。

- ・ジャパンケーブルネット株式会社の傘下局数が15局、契約数*が722千契約に拡大いたしました。

*放送、インターネット、電話のうち、1つでも契約のある世帯数です。

- ・当社は昨年4月1日に中部電力株式会社が保有するCTCの株式の一部譲渡を受けました。これによりCTCは当社の子会社となり、両社の経営資源を活用、協調することにより、中部地区における通信事業の更なる展開に取り組んでまいりました。

〈FTTHサービス〉

- ・当社が提供するFTTHサービス「ひかりoneホーム」を刷新し、2年間の継続利用を条件に、ネット+電話で月額基本料5,985円（税込）という業界最安水準の低廉な料金で上り／下りともに最大1Gbps（ベストエフォート）の超高速通信を実現する「ギガ得プラン」を昨年10月1日より提供開始いたしました。「ギガ得プラン」では、フルモデルチェンジした宅内機器「ギガホームゲートウェイ」の提供により、最大1Gbpsの高速通信に加え、ゲーム機やネットワーク対応のAV機器との連携を図ることが可能となり、ご家族で簡単にデータファイルを共有できるなど、便利にご利用いただけるようになりました。

- ・FTTHサービス「ひかりoneホーム」では、北海道エリア（札幌市、北広島市、江別市、石狩市の一部）へのサービス提供を昨年10月1日より開始し、併せて「ギガ得プラン」がご利用いただけることとなりました。



- ・当社が提供するプロバイダサービス「au one net」は、東海地方4県下（愛知、岐阜、三重、静岡）の39市15町において、CTCが提供する光ファイバーインターネット接続サービス「アクセスコミュファ」及び「アクセスコミュファプラス」に対応し、au one net「アクセスコミュファ」コースとして、昨年10月30日より提供を開始いたしました。

＜料金サービス＞

- ・本格的なFMCサービス「auまとめトーク」を、昨年8月1日より提供開始いたしました。「auまとめトーク」は「KDDIまとめ請求」にご加入のご自宅の「auおうち電話[※]」からau携帯電話及び「auおうち電話」への国内通話料を24時間無料とするともに、「au→自宅割」の対象のご自宅が「auおうち電話」であればau携帯電話からご自宅への国内通話が24時間無料となるサービスです。

おうちとケータイまとめておトク。



「auまとめトーク」による通話無料と、昨年3月から提供しているau携帯電話の「家族割」＋「誰でも割」による家族への通話無料を組み合わせることで、当社の電話サービスを一層便利にご利用いただけるようになりました。

※ 「ひかりone電話サービス」「メタルプラス電話サービス」「ADSL one電話サービス」「ケーブルプラス電話」「au one netの050番号サービス（KDDIHP電話）」「コミュファ光電話」の総称

- ・「auまとめトーク」の適用対象にCTCが提供する「コミュファ光電話」を本年3月1日より追加いたしました。これにより、「コミュファ光電話」にご契約いただいたお客様とKDDI固定電話及びau携帯電話との国内通話料及びau携帯電話からご自宅の「コミュファ光電話」への国内通話料が無料になります。

＜法人向けサービス＞

- ・日本国内及び海外で広く展開するデータセンターのブランドを昨年10月より、「TELEHOUSE（テレハウス）」に統合いたしました。「TELEHOUSE」ブランドのデータセンター事業は1989年より欧米で開始しており、高い品質と信頼性により、海外では高い評価を得ております。本ブランドの統合に合わせて、スペックの標準化を図り、「TELEHOUSE」であればどの地域でも安心してご利用いただける高スペックなデータセンターサービスを提供してまいります。

国内では、名古屋市内に2拠点目のデータセンターとして「TELEHOUSE 名古屋 栄」を新設し、本年9月下旬よりサービス提供を開始いたします。

海外では、フランスにおいて、同国内最大規模となる3拠点目のデータセンター「TELEHOUSE PARIS Magny（テレハウス パリ マニ）」を新設し、本年3月1日よりサービス提供を開始いたしました。また、韓国ソウルのデータセンターを、本年4月1日より「TELEHOUSE SEOUL（テレハウス ソウル）」に改称し、「TELEHOUSE」の品質ガイドラインに従った高品質なデータセンターサービスをご提供しております。

- ・ロシア最大の長距離通信事業者であるRostelecom（ロステレコム）と共同で、日本～ロシア間光海底ケーブル（Russia-Japan Cable Network：以下「RJCN」）を建設し、昨年9月6日より運用開始いたしました。RJCNは、大容量（640Gbps）光海底ケーブルで南北2ルート構成により一方に障害が起こっても瞬時に自動復旧する機能を有しています。当社は、ロステレコムが所有するロシア横断光ファイバーネットワークと接続し、日本～欧州間を最短ルートで結びます。これにより、伝送遅延が約30%～50%程度改善され[※]、高品質で信頼性の高いサービスを提供いたします。

※当社のバックボーン・ネットワークにおける比較。

- ・日経コミュニケーションと総務省が共同で実施した調査[※]において、昨年の広域イーサネット部門でKDDI Powered Ethernetサービスが7年連続で利用率首位を獲得いたしました。

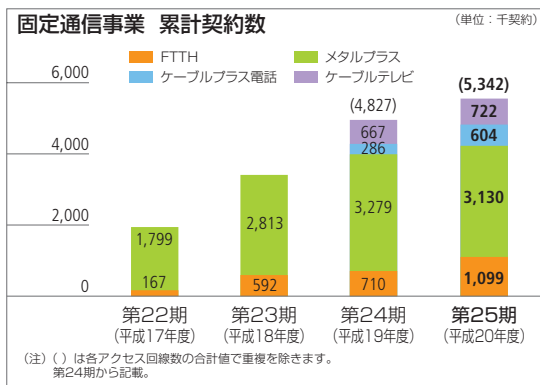
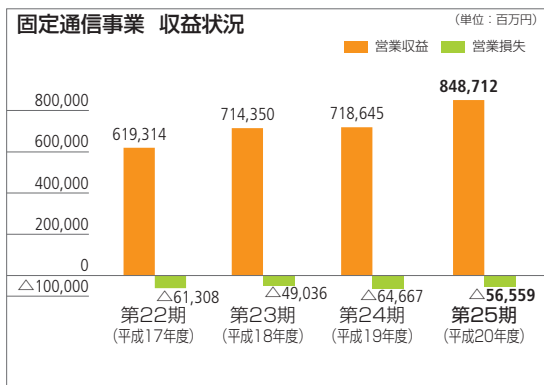
※ 「ブロードバンド/モバイル/NGN時代の企業ネットワーク実態調査」

- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2008年日本IP電話サービス顧客満足度調査[※]」において、当社サービスが同率1位の評価を受けました。

※J.D. パワー アジア・パシフィック2008年日本IP電話サービス（法人向け）顧客満足度調査SM。

IP電話サービスを提供する通信事業者に関して従業員100名以上の企業587社からの回答によるものです。 www.jdpower.co.jp





【その他の事業】

当連結会計年度よりJCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更したこと等により、営業収益は72,776百万円（前期比56.5%減）、営業損失は2,476百万円（前期比11,490百万円増損）となりました。



当社とIntel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が、モバイルWiMAX技術を用いた2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）の特定基地局開設計画の認定取得を目的に設立した「UQコミュニケーションズ株式会社」は、昨年7月に電気通信事業法に基づく電気通信事業の登録をうけ、本年2月、「UQ WiMAX」事業を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始いたしました。



当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立した「株式会社じぶん銀行」は、昨年7月17日より、お客様向けサービスを開始いたしました。口座数は昨年12月末時点で34.3万口座に、さらに、本年4月4日には50万口座を達成いたしました。

(2) 企業集団の資金調達状況

当連結会計年度においては、借入金返済資金と設備投資資金の一部に充当することを目的として、昨年5月に第6回無担保社債50,000百万円及び第7回無担保社債20,000百万円、本年2月に第8回無担保社債40,000百万円及び第9回無担保社債10,000百万円を発行いたしました。

また、金融機関より170,000百万円の長期借入を実施いたしました。

(3) 企業集団の設備投資状況

当連結会計年度においては、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、効率的に設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に完成し、事業の用に供した電気通信設備等の投資額は、当社グループで597,584百万円となりました。

主な事業別の設備投資の状況は以下のとおりであります。

① 移動通信事業

移動通信事業については周波数再編に伴う無線基地局及び交換設備等の新設・増設等を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は445,846百万円となりました。

② 固定通信事業

固定通信事業については、「ひかりone」サービス等FTTHに係る光インフラ設備の拡張等を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は134,223百万円となりました。

また、昨年10月31日に、当社は新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権207,057百万円を取得いたしました。

なお、取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産は当社に所有権が移転したため、当社の資産となりました。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

当社は、昨年4月1日、中部電力株式会社が保有する中部テレコミュニケーション株式会社（CTC）の株式を取得し、CTCを当社の子会社といたしました。

(5) 企業集団が対処すべき課題

【全般】

- ・会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

【移動通信事業】

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを開発・提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けのサービスにおいては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供を進め、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

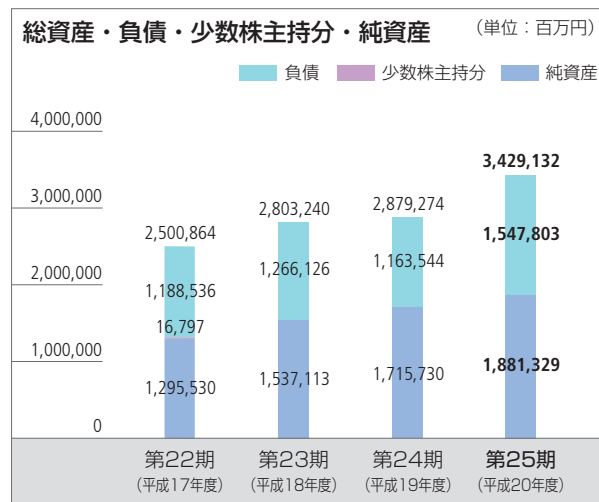
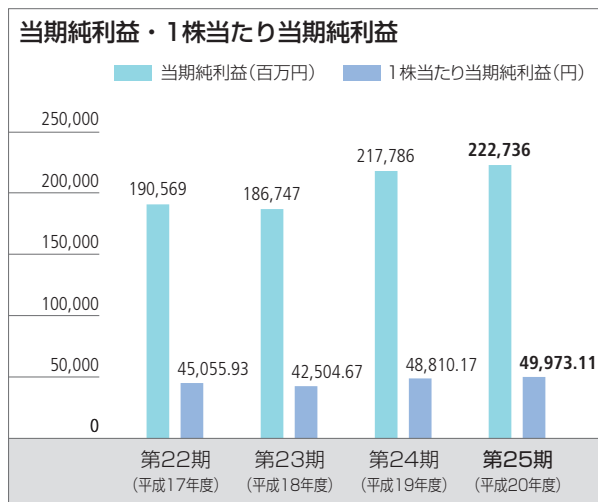
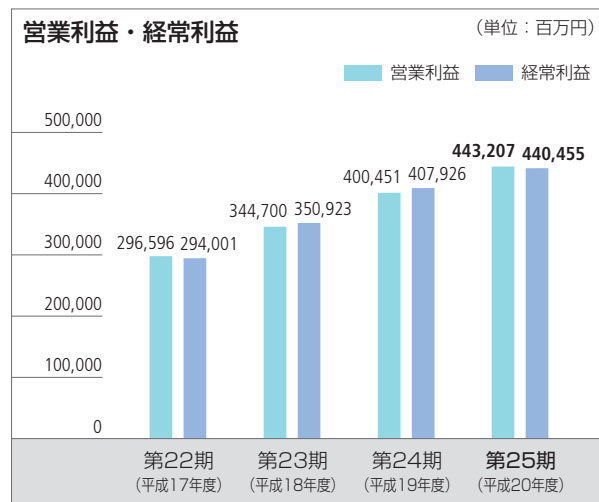
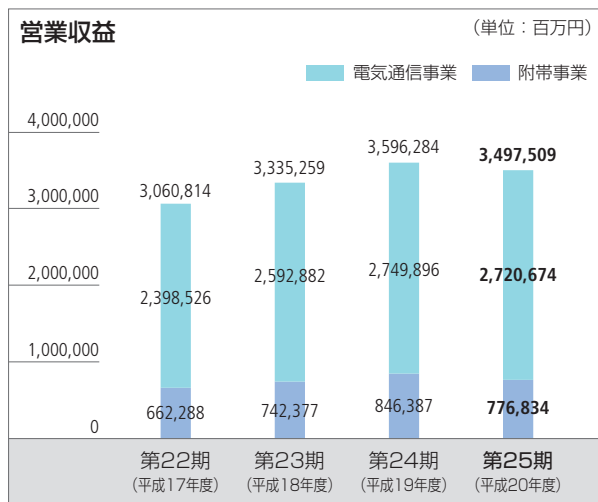
【固定通信事業】

FTTHサービス「ひかりone」「コミュファ光」の推販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

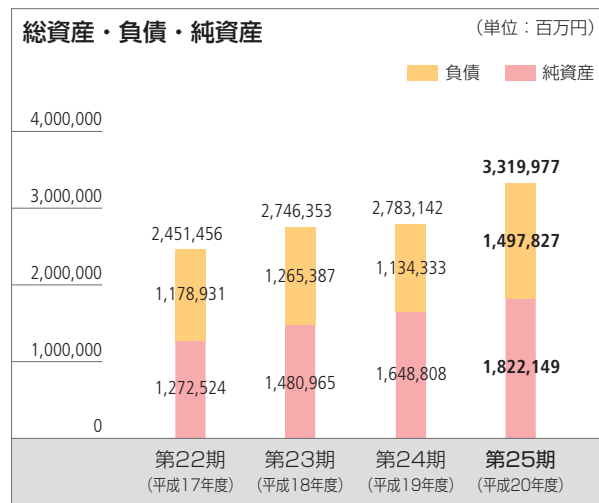
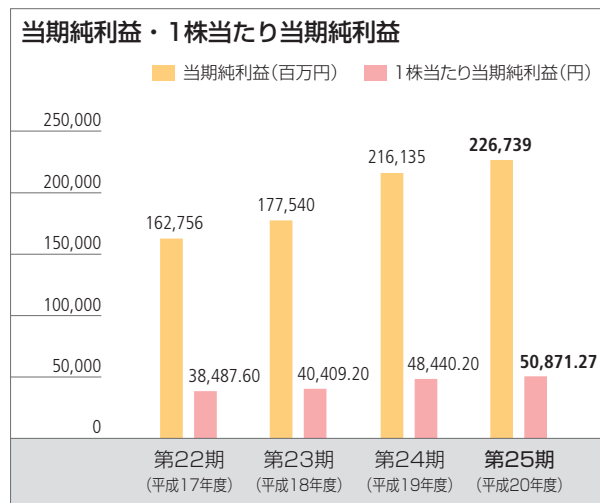
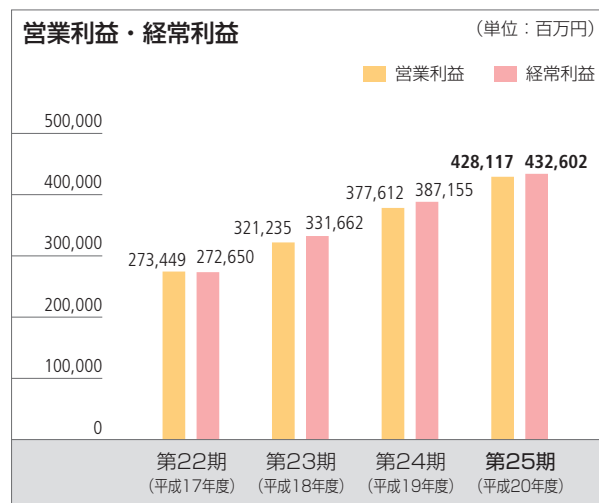
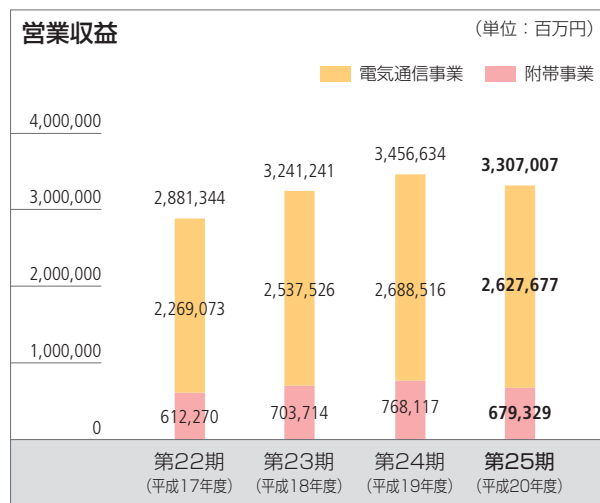
(6) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移



(注) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用に伴い、第23期より「少数株主持分」は、「純資産」に含めております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移



(7) 企業集団の主要な事業内容 （平成21年3月31日現在）

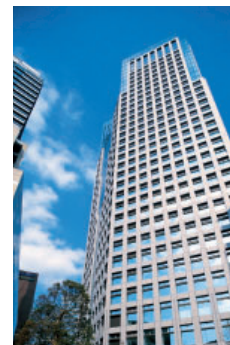
当社グループは、当社及び連結子会社60社並びに関連会社17社により構成されており、携帯電話サービス等を提供する移動通信事業、市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する固定通信事業を主な事業内容としております。

事業区分	主要なサービス
移動通信事業	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信事業	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他の事業	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

(8) 企業集団の事業所の状況 （平成21年3月31日現在）

① 当社の事業所の状況

- （事業所）飯田橋（東京都）、新宿（東京都）、品川（東京都）
 （総支社）北海道（北海道）、東北（宮城県）、北関東（埼玉県）、南関東（神奈川県）
 中部（愛知県）、北陸（石川県）、関西（大阪府）、中国（広島県）
 四国（香川県）、九州（福岡県）
 （支社等）支社28ヶ所、支店118ヶ所、カスタマーサービスセンター等10ヶ所
 （テクニカルセンター等）テクニカルセンター・エンジニアリングセンター33ヶ所、
 海底線中継センター5ヶ所、衛星通信センター1ヶ所、送信所1ヶ所
 （海外事務所）ジュネーブ、北京、上海



ガーデンエアタワー（飯田橋）

② 重要な子会社の事業所等の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県	1,414 <small>百万円</small>	51.5 <small>%</small>	au携帯電話サービス
株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	東京都	1,500	100.0	通信設備の建設工事・保守及び運用支援
株式会社KDDIエボルバ	東京都	588	100.0	コールセンターアウトソーシング、人材派遣サービス
ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	東京都	32,500	77.0	ケーブルテレビ局の統括運営
ジャパンケーブルネット株式会社	東京都	34,872	(95.4)	ケーブルテレビ局の統括運営
中部テレコミュニケーション株式会社	愛知県	38,816	80.5	中部地区における各種固定系電気通信サービス
株式会社KDDI研究所	埼玉県	2,283	91.7	情報通信関連の技術研究及び商品開発等
K M N 株式会社	東京都	626	100.0	ケーブルインターネット及びその他関連事業
株式会社mediba	東京都	1,035	51.0	ポータルサイトの企画・制作・運営、広告事業
KDDI AMERICA, INC.	米国	84,400千 <small>US\$</small>	100.0	米国における各種電気通信サービス
KDDI EUROPE LTD.	英国	42,512千 <small>STG£</small>	(100.0)	欧州における各種電気通信サービス
HOLA PARAGUAY S.A.	パラグアイ共和国	288,650,000千 <small>GS</small>	70.0	パラグアイにおける携帯電話サービス
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	米国	45,000千 <small>US\$</small>	(62.8)	米国におけるデータセンターサービス
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	英国	47,167千 <small>STG£</small>	(84.5)	欧州におけるデータセンターサービス

（注）出資比率の（ ）は、子会社による所有を含む出資比率であります。

③ 企業結合の経過

中部テレコミュニケーション株式会社（CTC）について、当社は、昨年4月に株式を一部取得し、当社の子会社といたしました。

④ 企業結合の成果

前記の重要な子会社14社を含む連結子会社は60社、持分法適用会社は15社であります。

当連結会計年度の連結営業収益は3,497,509百万円（前期比2.7%減）、連結当期純利益は222,736百万円（前期比2.3%増）となりました。

(9) 企業集団の従業員の状況（平成21年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
移動通信事業	6,306名
固定通信事業	8,813名
その他の事業	1,848名
合計	16,967名

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11,722名	42名減	39.4歳	14.7年

(注) 従業員数には子会社等への出向社員1,295名を含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成21年3月31日現在）

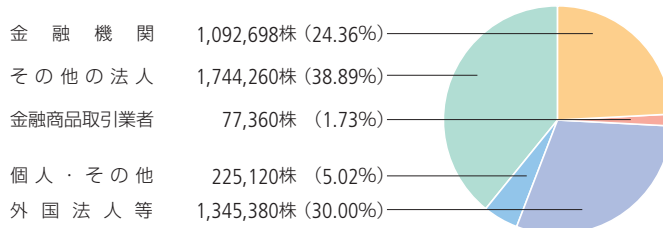
借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	64,000
株式会社日本政策投資銀行	54,690
株式会社みずほコーポレート銀行	46,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	34,000
株式会社三井住友銀行	32,500

百万円

2 会社の株式に関する事項 〈平成21年3月31日現在〉

- (1) 発行可能株式総数 7,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,484,818株 (自己株式 30,705株を含む)
- (3) 株 主 数 75,428名 (前期末比 22,084名減)

(4) 所有者別分布状況



(5) 大 株 主

氏名又は名称	当社への出資状況	
	持 株 数 <small>株</small>	出資比率 <small>%</small>
京 せ ら 株 式 会 社	572,677	12.85
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	497,488	11.16
東 京 電 力 株 式 会 社	357,541	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	247,276	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	207,786	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	186,013	4.17
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	83,751	1.88
日 本 郵 政 共 済 組 合	72,641	1.63
メロバンクエヌエーアズエージェントフォーイッククライアントメロナムバスユーエスベンション	51,899	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	44,337	0.99

(注) 出資比率は、自己株式 (30,705株) を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等〈平成21年3月31日現在〉

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役副会長	天 野 定 功	
代表取締役社長兼会長	小野寺 正	
代表取締役(執行役員副社長)	中 野 伸 彦	全社営業担当
代表取締役(執行役員副社長)	伊 藤 恭 彦	全社技術担当
代表取締役(執行役員副社長)	長 尾 哲	経営管理担当、渉外・広報担当、子会社担当
取締役(執行役員専務)	両 角 寛 文	総務・人事担当、経営戦略担当
取締役(執行役員常務)	田 中 孝 司	ソリューション事業統轄本部長 UQコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長
取締役(執行役員常務)	高 橋 誠	コンシューマ事業統轄本部長
取 締 役	中 村 昇	京セラ株式会社 代表取締役会長
取 締 役	奥 田 碩	トヨタ自動車株式会社 取締役相談役 株式会社豊田自動織機 社外監査役
取 締 役	勝 俣 恒 久	東京電力株式会社 代表取締役会長
常 勤 監 査 役	祢 津 信 夫	
常 勤 監 査 役	大 島 進	
○常 勤 監 査 役	吉 永 昌 幸	
監 査 役	明 石 靖 夫	
監 査 役	渡 辺 捷 昭	トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 株式会社豊田自動織機 社外監査役

- (注) 1. ○印は、平成20年6月19日開催の第24期定時株主総会において、新たに選任され就任した監査役であります。
 2. 監査役米澤隆志氏は、平成20年6月19日開催の第24期定時株主総会最終の時をもって退任いたしました。
 3. 取締役田中孝司氏はUQコミュニケーションズ株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と商取引関係があります。
 4. 取締役中村 昇、奥田 碩及び勝俣恒久の各氏は、社外取締役であります。
 5. 常勤監査役吉永昌幸、監査役明石靖夫及び渡辺捷昭の各氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

		人 数	報酬等の額
		名	百万円
取 締 役	社 外 取 締 役	3	22
	上 記 を 除 く 取 締 役	8	361
監 査 役	社 外 監 査 役	4	35
	上 記 を 除 く 監 査 役	2	48

- (注) 1. 上記の社外監査役の支給人員には、平成20年6月19日開催の第24期定時株主総会最終の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月26日開催の第17期定時株主総会において月額4,000万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、当該取締役報酬額とは別枠として、平成18年6月15日開催の第22期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額として年額4,000万円以内と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第16期定時株主総会において月額700万円以内と決議いただいております。
 4. 報酬等の額には、平成21年6月18日開催予定の第25期定時株主総会において付議いたします以下の役員賞与が含まれております。
 取締役 11名 8,020万円(うち社外取締役 3名 750万円)
 監査役 5名 1,925万円(うち社外監査役 3名 975万円)
 5. 取締役の報酬等の額には、ストックオプションとして平成18年7月21日開催の取締役会決議により、取締役7名に付与した新株予約権及び平成19年7月23日開催の取締役会決議により、取締役8名に付与した新株予約権並びに平成20年7月22日開催の取締役会決議により、取締役8名に付与した新株予約権の額が含まれております。
 6. 前記以外に平成16年6月24日開催の第20期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金精算支給を決議いただいております。同決議により、平成21年6月18日開催予定の第25期定時株主総会最終の時をもって退任予定の取締役2名に対し2,543万円を支払う予定であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社との兼務状況及び当社と当該他の会社との関係

- ・取締役中村 昇氏は、京セラ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と商取引関係があります。
- ・取締役奥田 碩氏は、トヨタ自動車株式会社の取締役相談役、また監査役渡辺捷昭氏は同社の代表取締役社長であり、当社は同社と商取引関係があります。
- ・取締役勝俣恒久氏は、東京電力株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と電気通信事業において競業関係にあります。また、当社は同社と商取引関係があります。

② 他の会社の社外役員の兼任状況

- ・前記表中の「担当及び他の法人等の代表状況等」に記載のとおりであります。

③ 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

〈取締役〉

- ・取締役中村 昇氏は、取締役会は8回開催中5回出席しております。
- ・取締役奥田 碩氏は、取締役会は8回開催中8回出席しております。
- ・取締役勝俣恒久氏は、取締役会は8回開催中6回出席しております。

〈監査役〉

- ・監査役吉永昌幸氏は、平成20年6月19日就任以降、取締役会は7回開催中7回出席し、監査役会は7回開催中7回出席しております。
- ・監査役明石靖夫氏は、取締役会は8回開催中8回出席し、監査役会は8回開催中8回出席しております。
- ・監査役渡辺捷昭氏は、取締役会は8回開催中7回出席し、監査役会は8回開催中7回出席しております。

ロ. 社外取締役は、上記のとおり取締役会に出席し、過去の経験や実績に基づく見地からの意見や疑問点等を明らかにするために適宜質問するなど、意見を述べております。

社外監査役は、上記のとおり取締役会及び監査役会に出席し、過去の経験や実績に基づく見地からの意見や疑問点等を明らかにするために適宜質問するなど、意見を述べております。

4 会社の新株予約権に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が有する新株予約権の状況

【平成18年7月21日開催取締役会決議分】

- ① 新株予約権の数 90個
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 90株
(新株予約権1個につき1株)
- ③ 新株予約権の発行価額 1個当たり 103,462円
- ④ 新株予約権の行使価額 1個当たり 775,000円
- ⑤ 新株予約権の行使期間 平成20年10月1日から平成22年9月30日まで
- ⑥ 新株予約権の行使条件 後記(2) ⑥新株予約権の行使条件に記載のとおり
- ⑦ 当社役員の保有する新株予約権の状況

	個 数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	90 個	6 名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

【平成19年7月23日開催取締役会決議分】

- ① 新株予約権の数 113個
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 113株
(新株予約権1個につき1株)
- ③ 新株予約権の発行価額 1個当たり 100,549円
- ④ 新株予約権の行使価額 1個当たり 879,000円
- ⑤ 新株予約権の行使期間 平成21年10月1日から平成23年9月30日まで
- ⑥ 新株予約権の行使条件 後記(2) ⑥新株予約権の行使条件に記載のとおり
- ⑦ 当社役員の保有する新株予約権の状況

	個 数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	113 個	8 名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

【平成20年7月22日開催取締役会決議分】

- ① 新株予約権の数 113個
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 113株
(新株予約権1個につき1株)
- ③ 新株予約権の発行価額 1個当たり 106,718円
- ④ 新株予約権の行使価額 1個当たり 649,000円
- ⑤ 新株予約権の行使期間 平成22年10月1日から平成24年9月30日まで
- ⑥ 新株予約権の行使条件 後記(2) ⑥新株予約権の行使条件に記載のとおり

⑦ 当社役員の保有する新株予約権の状況

	個 数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	113 個	8 名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

(2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

- ① 新株予約権の数 4,993個
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 4,993株
(新株予約権1個につき1株)
- ③ 新株予約権の発行価額 1個当たり 106,718円
- ④ 新株予約権の行使価額 1個当たり 649,000円
- ⑤ 新株予約権の行使期間 平成22年10月1日から平成24年9月30日まで
- ⑥ 新株予約権の行使条件

- (i) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行使を認める。
- (ii) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。
- (iii) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は（i）及び（ii）と異なる条件で権利を行使することができる。
- (iv) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

⑦ 当社従業員、当社子会社役員等に交付した新株予約権の状況

	個 数	交付者数
執行役員・理事（取締役を除く）	320 個	47 名
当社従業員	4,641	2,896
当社子会社役員	32	5

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

区 分	名 称	備 考
会 計 監 査 人	京都監査法人	平成19年6月20日 就任

(2) 会計監査人に対する報酬等

名 称	① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額
京都監査法人	389 百万円	649 百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記①の金額には、これらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、京都監査法人に財務調査等を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合及び会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合、監査役会は、監査役会規則に基づき、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議案件とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議します。

また、取締役会は、会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合、取締役会は監査役会の同意を得て、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会に提案いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社との間で会社法第427条第1項に定める契約の締結は行っておりません。

(6) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況

当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人又は公認会計士の監査を受けております。

6 業務の適正を確保するための体制

当社が、会社法第362条第5項の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針として、取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

この決議に基づき、当社は、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保し、企業クオリティを向上すべく、実効性のある内部統制システムの整備を図って行くこととします。

【コーポレートガバナンス】

1. 取締役会

- (1) 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則及び取締役会付議基準に基づき、法令等に定める重要事項の決定を行うとともに、取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督する。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

2. 業務執行体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行する。

取締役会付議事項の他、業務執行に係る重要事項については、取締役、執行役員等にて構成される経営会議において、経営会議規程に基づき審議し、決定する。

3. 監査役の職務遂行の実効性を確保するための体制

- (1) 監査役は取締役会に出席する他、社内主要会議に出席することができる。
- (2) 取締役及び内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに、意見交換を行い、連携を図る。
- (3) 監査役の職務を補助するための監査役室を設置し、それに従事する使用人の人事については監査役の意見を聴取する。

【コンプライアンス】

1. 全ての役職員は、職務の執行に際し、遵守すべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る。

また、反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

2. 以下の組織体制を適切に連携させ、コンプライアンスの確保を図る。

- (1) KDDIグループの企業倫理に係る会議体において、KDDIグループ各社の重大な法令違反、その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組む。
- (2) 社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図る。
- (3) 社内外研修、社内の啓蒙活動等により、コンプライアンスの理解と意識向上に努める。

【経営目標を適正かつ効率的に達成するためのリスク管理】

取締役等で構成される各種会議体及びリスク情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスク管理部門を中核とし、全ての部門、役職員が連携して、社内関連規程に基づき、KDDIグループのリスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組む。

1. リスク管理体制

- (1) 経営戦略等に係る会議体において、KDDIグループの持続的な成長を図るべく、ビジネスリスクの分析及び事業の優

先順位付けを厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定する。その実現のため、業績管理に係る会議体において、月次でビジネスリスクを監視し、業績管理の徹底を図る。

- (2) 全てのステークホルダーをお客様ととらえ、役職員全員で、その満足度の向上を目指すTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動に取り組む。その推進のため、TCSに係る会議体においてTCS活動の評価・改善を図り、お客様ニーズや苦情へ迅速かつ適切に対応する。

また、製品安全に係る諸法令を遵守し、お客様に安心、安全で高品質な製品・サービスを提供する。製品・サービスの提供にあたっては、お客様が適切に製品・サービスを選択し利用できるよう、わかりやすい情報の提供と適正な表示を行う。

これらの全社を挙げての取り組みにより、KDDIグループの活動全体に対する支持と信頼を獲得し、お客様満足度の向上と顧客基盤の強化・拡大を達成する。

- (3) 財務報告の信頼性向上に係る内部統制システムの整備・充実を図る。
- (4) KDDIグループの広報・IR活動の更なる充実に努め、KDDIグループの経営の透明性を確保し、全てのステークホルダーから理解と信頼を得る。KDDIグループを取り巻くビジネスリスクについては、情報開示に係る会議体において、公正に洗い出し、適時、適正に開示する。さらにKDDIグループの社会的責任に係る事項について、環境への取り組みや社会的貢献等を含め、CSRを推進する部門を中心に、CSR報告書を作成し、開示する。
- (5) 会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、事業中断等のリスクを可能な限り低減するための対応策を検討し、事業継続計画（BCP）を策定する。

2. 電気通信事業者としての体制

- (1) 通信の秘密の保護

通信の秘密は、これを保護することがKDDIグループの企業経営の根幹であり、これを厳守する。

- (2) 情報セキュリティ

お客様情報等の漏洩の防止、電気通信サービス用ネットワークへのサイバーテロの防護など会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議体等において、その施策を策定し、役職員が連携して情報セキュリティの確保を図る。

- (3) 災害時等におけるネットワーク及びサービスの復旧

重大な事故・障害、大規模災害等による通信サービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止施策を実施する。

非常災害発生時等には迅速な復旧等のため、可及的速やかに対策本部を設置して対応にあたる。

【内部監査】

KDDIグループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証する。内部監査結果は、問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告する他、監査役に報告を行う。

【企業集団における業務の適正を確保するための体制】

KDDIにおいてグループ管理体制の一段の整備を図り、グループ各社の内部統制システムの構築及びその有効かつ適切な運用を支援、管理し、グループ全体の業務の適正を確保する。